

2020年10月14日

「対話の実質化に向けた取り組みが進展」

コロナ禍でも自発的開示、統合報告書の作成が進む

— I R 優良企業賞 2020 応募企業の調査結果より —

一般社団法人 日本IR協議会（会長：泉谷 直木 アサヒグループホールディングス株式会社 代表取締役会長）は現在、IR優良企業賞2020の審査を進めています。今年は、日本IR協議会の会員企業のうち284社がIR優良企業賞2020に応募しました。

本リリースは、応募企業284社のアンケート調査の集計結果を参考までにご報告するものです。IR優良企業賞は、IRの趣旨を深く理解し、積極的に取り組んでいる企業を表彰するもので、3段階の審査を経て決定します。最終審査の結果は、11月下旬に発表する予定です。

【調査結果の概要】

（1）IRの目標は「企業・事業内容の理解促進」がトップ、「株式売買高の増加」も上昇

「IRの目標を設定し、明文化している」と回答した企業271社（95.4%）のうち、その具体的な目標として最も高い割合を占めたのは「企業・事業内容の理解促進」（263社、97.0%）、ほぼ変わらずで「株主・投資家との信頼関係の構築」（262社、96.7%）が並んだ。変化幅の大きさで見ると「株式売買高の増加」が前年から6.5ポイント上昇している。

（2）経営層とIR部門がより密接に連携

経営トップが投資家との対話をIRや経営の改善に活用している割合は、二年連続で9割を超えた。また、経営トップが「自社の資本コストを上回る収益率や適正株価などを意識しているか」は81%に達し、「自社の株主構成の目標を意識している」も71.5%と前年比7ポイント増加した。

（3）制度改訂が示唆する対話のテーマへの対応が進む

「政策保有株式の適否の検証等」について対話や準備を行っている企業は95.4%だった。「役員報酬決定のプログラムやその客観性・透明性のチェック」については94%の企業が取り組んでいる。非財務情報の開示では「SDGsなどに紐づけて企業価値向上にどうつなげるか」を説明している割合が78.0%と、前年から約10ポイント増加した。

（4）コロナ禍でも自発的な情報開示に取り組む

「決算発表と同時に通期の業績予想を開示しているか」については前年の98.4%から86.3%へと12ポイント下落した。一方で、一定の前提を自発的に開示し、早期の開示に向けて努めた企業も多かった。

（5）事業部門がIR活動に協力、ウェブサイトに掲載する資料を充実

IRデイや事業説明会、現場見学会といったテーマ別説明会の開催が増えている（オンライン開催を含む）。「ウェブサイトにて統合報告書・統合レポートを掲載しているか」については、応募企業の7割（199社）が実施。またFDルールを踏まえて、「アナリスト等が活用するデータ資料をウェブサイト上に開示し、また使い勝手も向上しているか」の実施率は72.8%と、前回（68.3%）から約5ポイント増加した。

本件に関するお問い合わせ

一般社団法人 日本IR協議会

電話：03-5259-2676 FAX：03-5259-2677

担当：首席研究員 佐藤淑子、首席研究員 篠原哲郎、首席研究員 榎本豊、首席研究員 岩崎樹生

*日本IR協議会とは：1993年設立。IRの普及を目的とする非営利団体。2020年10月1日現在の会員数は599社で、研修活動、情報発信活動などを行っている。2010年4月1日より一般社団法人へ移行。

URL：<https://www.jira.or.jp/>